京都保険医新聞

購読料　年8,000円
送料共 但し、会員は会費に含まれる

発行所
京都府保険医協会
〒604-8162
京都市中京区烏丸通蛸薬師上ル七観音町637 第41長栄カーニープレイス四条烏丸6階
電話 (075)212-8877
FAX (075)212-0707
編集発行人　久保 佐世

主な内容

社保研記念講演　要旨　(2面)
リハビリに関するアンケート調査　(3面)
在宅医療連携課題解決を要望　(4面)

ご用命はアミスまで
◆医師賠償責任保険
◆休業補償制度
(所得補償、傷害疾病保険)
◆針刺し事故等
補償プラン
◆自動車保険・火災保険
☎075-212-0303

第650回記念　社会保険研究会開く

医療制度改革で遠藤久夫氏が講演

協会は第650回記念社会保険研究会を10月19日、京都大学医学部記念講堂にて開催した。2012年医療介護同時改定より医療・介護の機能分化が大きなテーマとなり、2025年に向けて再編を進めることが目標となっている。そこで、「医療制度改革のゆくえ―2025年の医療制度の姿を展望する」をテーマに、学習院大学経済学部長の遠藤久夫氏を招いて開催。中医協会長や社会保障制度改革国民会議会長代理等を歴任し、現在も社会保障審議会医療保険部会長をはじめとして多数の政府審議会委員を務める同氏が、これからの医療保険制度と医療提供体制のあり方を語った。

講演する遠藤氏

遠藤氏の講演に続いて、渡邉副理事長が「現場医療者からの意見―国民会議報告書を読んで考えたこと―」と題して、政府の社会保障制度改革に対する協会の考え、目指すべき社会保障制度について解説。今こそ、新自由主義改革と訣別し、社会保障ですべての人たちが幸せになれる新しい福祉国家を希求すべきだと訴えた。

(2面へ続く)

プログラム法案を批判

政策時局講演会で二木立氏

協会は、日本福祉大学学長の二木立氏を講師に「安倍政権の医療・社会保障制度改革と地域包括システムの行方」と題した政策時局講演会を10月5日に開催した。

二木氏はまず、社会保障制度改革国民会議報告について解説。70～74歳の高齢患者の2割負担化や紹介状のない患者の大病院の外来受診時の定額負担導入等の負担増、特に入院「給食給付等の自己負担」などには賛同できないとしたうえで、負担増と給付の重点化で考慮すべきことが2点あるとした。

1点は、国民会議では「給付の重点化」や「療養の範囲の適正化」を明記した改革推進法の基本的方針に基づいて制度改革を議論せざるを得なかったこと。もう1点は、国民・患者・利用者の一律の負担増ではなく、「能力に応じた負担の仕組み」、具体的には高所得者の負担増と低所得者の負担減あるいは据え置きをセットで提案していることと指摘。

国民会議の審議結果を踏まえたとされるプログラム法案骨子の前文には、「(社会保障制度改革は)自らの生活を自らまたは家族相互の助け合いによって支える自助・自立を基本とし」と明記された。しかも、国民会議報告において互助に含まれる「家族相互の助け合い」までも自助に含めてしまったことから、プログラム法案の理念は、国民会議報告の理念とまったく異なるものとなった。今後国家財政や医療・介護保険財政の悪化を理由に、より一層の患者・利用者負担増や療養の範囲の適正化が実施される可能性があると指摘した。

講師の二木氏

続いて、「地域包括ケアシステム」について言及。地域包括ケアは単なる介護保険制度改革ではなく、医療制度改革と一体であり、主たる対象を都市部としたネットワーク構築の構想だとした。地域包括ケアシステム構想の変遷に伴い、2012年には「住まいと住まい方」が生活すべての土台・中心とされたが、13年には「本人・家族の選択と心構え」が基礎として入れられた。これは、独居あるいは夫婦2人暮らしの高齢者が増加するに伴い、常に家族に見守られながら自宅で亡くなるわけではなく、一定の孤独死をも覚悟・理解したうえで在宅生活を選択する必要があるということ。そうした高齢者をいかに地域で見守るかということが重要と結んだ。

質疑応答では参加者と活発な議論に

主張

オリンピック開催を契機に超高齢社会への対応を

2020年、東京でオリンピックが開催されることが決定した。バブル経済崩壊後の「失われた20年」、2度の大震災と原発事故の後、久しぶりの心躍るニュースだ。

1964年の東京オリンピックは、「戦後」から高度経済成長で一気に「先進国」に駆け上がっていった時代だった。高速道路や新幹線などのインフラが整備され、その後の日本経済発展の起爆剤になった。一方、大都市、特に東京一極集中が始まり、地方は疲弊し、その地域の特徴を失った。その東北が大震災に襲われた。

オリンピックの開催は、経済効果が期待され、毎回、世界中で誘致競争が繰り広げられる。しかしアテネ大会後のギリシャはどうなったか。長野の冬季オリンピックでは、長野県の財政はかなり圧迫されたという。東北被災地の復興需要で、すでに建設労働者が不足し、材料費の高騰もあり、自治体が設定する予定価格では応札がない事態が発生している。ここにオリンピック需要が重なると、地方経済は更に疲弊するばかりか、被災地の復興にも支障をきたすであろう。

しかしオリンピックは夢がある。

パラリンピックも引き続き開催されるので、これを機会にバリアフリー化を進め、障害者や高齢者にとっても、世界一住みやすい国をつくってもらいたい。関連施設を利用した、子ども達のスポーツ育成は当然として、中高年者の健康対策にも利用すれば医療・介護費用の軽減にもなる。

7年間は世界が注目している。

東北復興と、福島原発事故にしっかり対応し、世界中から安心して訪問してもらえる国に戻してもらいたい。

そして2020年の東京オリンピック開催が、超高齢社会に対応した制度とインフラ整備の原点になれば、団塊の世代が後期高齢者となる、2025年問題の解決にも役立つであろう。

2020年の東京オリンピック開催が、中高年にとっては、自分の未来を描ける大会になることを期待する。

少なくとも対中韓問題がこじれたり、福島原発の影響で、1940年のように開催権を返上する事態に陥らないことを願う。

開業医が展望する地域ケア
編　京都府保険医協会

「地域包括ケア」第3弾を刊行!

定価
900円＋税（送料別）

2013年5月に開催したシンポジウム「開業医が展望する地域包括ケア」の内容と新たに書き下ろしたものを収載。「地域包括ケア」の正体を明らかにし、公的保障による地域ケアの未来を展望する1冊！会員には1冊無料で10月中旬に送付済みです。

医界寸評

小泉純一郎元首相には医療改悪等悪い印象しか残っていないが、最近の「原発ゼロ」発言はよくぞ言ってくれたと思う。自民党の対応は冷ややかなもので、原発に未練が残って、自然エネルギーへの転換に力を入れているとは思えない▼最近読んだ『里山資本主義』という本に中国山地の真庭市のある製材業者の話が出ている。丸太から板材にする過程にでる木屑を燃やして発電する「木質バイオマス発電」で、工場で使用する電気はこれで賄うため、年間1億円が浮き、余った電気は電力会社に売り、年間5千万円の収入。しかも毎年4万トンも排出する木屑の産業廃棄物としての処理料、年間2億4千万円もゼロになり全体として4億円得をすると。真庭市では地域全体でバイオマス発電に取り組み、エネルギーの自立と雇用の創出をめざしている▼我が家も小さな屋根に太陽光発電装置を付けた。発電量と使用量が一目でわかり、天気の良い日に1日留守にしていると売電していて嬉しくなったりするが、なんといっても我が家で使う電気は我が家で造っているというのが気分がいい。最近は大きい屋根を見ると、装置をつけたらいいのにと思って見ていたが、京都市も市有施設の屋根を無償、有償で貸し、太陽光発電の普及に取り組み始めたようだ。国がやる気がないなら、市民や自治体が頑張るしかない。(彦)